

令和 6 年度 事業報告

コロナ禍による生活様式や働き方の変化、カーボンニュートラルの実現に向けた動き、デジタル化やビッグデータの活用の急速な進展など、社会経済状況がダイナミックに変化する中、道路交通分野には、道路が持つ人・地域をつなぐネットワーク機能と地域・まちを創る空間としての機能を最大限発揮し、新たな価値を創造する社会の実現に貢献することが求められている。

こうした状況を踏まえ、令和 6 年度は、新しい価値を生み出す実験的・先進的な調査研究に重点的に取り組んだ。この際、ビジネスモデルの構築、仕様の標準化、自主研究と受託調査の有機的連携に留意するとともに、会員サービスの充実に努めた。

I. 調査研究業務

1. ITSに関する調査研究及び普及促進

当機構は、高度道路交通システム（ITS）を推進するため産学官連携の中核機関としての役割があり、以下の調査研究事業及び広報活動を推進した。

特に、ETC2.0 に関しては、道路側の通信インフラの整備と車載器の普及が進展しており、これを活用して道路交通の円滑化や適正化等を目指した施策の実現に向けて重点的に取り組んだ。

(1) 新しいITSサービス実現を目指した道路に関する新事業分野の開発等

①VICS サービス・ETC2.0 サービスの拡充

当機構では一般財団法人道路交通情報通信システムセンター（略称：VICS センター）並びに一般社団法人 UTMS 協会と共同で、道路管理者間で道路交通情報を共有するための通信仕様を定めた「共通ネットワーク仕様書」を策定している。

VICS サービスの拡充のために国土交通省等と連携して検討を進めるとともに、ETC2.0 サービス拡充や当機構が発行する「電波ビーコン 5.8GHz 帯データ形式仕様書」の改訂も念頭に置いた検討を国土交通省・その他関係団体と連携を通じて進めた。

また、簡易型路側機の機能拡充や更なる利活用の促進に向けて、引き続き、検討を実施した。

②特定プローブ情報を活用したサービスの検討

ETC2.0 の普及に伴い、プローブ情報を活用したサービスの拡大が期待されている。

平成 30 年度から開始した ETC2.0 特定プローブデータを活用したトラック等の運行管理を支援する「ETC2.0 特定プローブ配信サービス」

事業として、民間事業者への特定プローブデータの提供を引き続き、実施するとともに、簡易型路側機を活用したサービスの検討や、ETC2.0を活用した新サービス等への展開を行った。

③ I T S Japan 自動運転研究会および協調型 ITS 委員会

当機構では、ITS Japan が平成 27 年度に立ち上げた「自動運転研究会」に参加している。研究会では、社会実装に向けて、CooL4 を通じた技術開発に参画している。

研究活動テーマに関し、参加者と連携し、レベル 4 の自動運転モビリティサービスの実用化に向けて、受託調査において得られた知見も活用しつつ、検討を進めた。

また、「協調型 ITS 委員会」にも参加し、官民連携による路車協調型 ITS の実用化に向けた検討を進めた。

(2) I T S 普及促進に関する事業

① I T S 世界会議への参加

ITS 世界会議は、1994 年から毎年、欧州、アジア太平洋、北米の 3 地域の持ち回りで開催されている。

令和 6 年度は 9 月にドバイで開催され、当機構は日本館の道路ブース展示について、国土交通省、ITS Japan、高速道路会社及び関係団体と連携して実施した。

② 日本の I T S 技術の国際標準化等への対応

下記の ISO/TC204 の国内分科会 4WG の事務局として会議運営を行うとともに、4WG の国際会議へ出席し、関係機関と連携の上、日本の ITS 技術の国際標準規格化に向けて取り組んだ。

- ・自動料金収受分科会 (WG5)
- ・商用貨物車運行管理分科会 (WG7)
- ・協調 ITS 分科会 (WG18)
- ・モビリティインテグレーション分科会(WG19)

(3) 大学との研究交流

当機構では、ITS 分野の研究交流を各大学と行うこととし、平成 20 年度より共同研究を実施している。

引き続き、大学との研究交流を推進した。

2. 道路機能の発展に関する調査研究

デジタル化やビッグデータの活用の急速な進展や、国内外の社会情勢を踏まえ、将来の道路機能の発展の方向性に関する調査研究を進める。

(1) 近未来の車・道路と関連産業に関する調査研究

自動運転やビッグデータ、AI、5G など、車に関わる新たな技術が急速に進展するとともに、利用者の需要を最適化する MaaS の取組みが進展する中、今後車や交通の形が大きく変化し、それと相まって地域構造や生活の仕方も変わっていくことが予想される。また、新たな 2050 年カーボンニュートラル・脱炭素化に向けた動き等も踏まえ、近未来に求められる車、道路交通、そして道路インフラの姿や役割を検討するとともに、新たな関連産業の創出を展望すべく、賛助会員企業の積極的な参画を得つつ、調査研究を行った。

研究会において設定した 3 つの研究テーマのうち、「テーマ① 道路交通とエネルギー（道路電化を中心として）」については令和 3 年度に、「テーマ② 専用道路での自動運転と高速走行」については令和 4 年度に、「テーマ③ 「地域」における多様なモビリティの姿と情報」については令和 6 年 8 月に中間とりまとめを行った。

(2) 新技術を活用した物流に資する道路インフラに関する調査研究

現在「2024 年問題」として労働力不足が課題となるなど依然として物流業界を取り巻く環境は厳しく、今後更なる労働力人口の減少が見込まれる中であって、早急かつ強力に効果的な対策を講じていく必要がある。物流の効率化を図るうえでは、自動運転・DX など進展が著しい新たな技術を活用することが有効であると考えられることから、これに資する道路インフラや関連する制度のあり方、実現方策等について調査研究を行うため、賛助会員企業の参画を得て令和 6 年 12 月に研究会を設置した。

(3) 都市再生に資する道路整備のあり方に関する検討

自動運転サービスの導入やコロナ禍の影響により変化しつつある社会像に即した、道路や都市などの社会インフラのあるべき姿や、都市の活性化に向けた街・人・くらしの新たな仕組みについて、地方中核都市レベルでの都市再構築事例を収集し、現地の状況も確認したうえで、空間整備、データマネジメント、連携促進の観点から検討を行っている。

上記、視点も踏まえ、2021 年から休止中であった道路都市再生部会を賛助会員企業の参画を得て 2024 年 11 月より再開し、「物流」「国土強靱化」

「都市と地方の将来像」3つのテーマを設定、昨今の検討背景・取り巻く現状を整理した上で、テーマ毎にWGを設置した。

(4) 自動運転・アーバンモビリティ等に関する調査研究

都市交通の諸課題を解決するため、近年、欧州では公共交通情報の提供、交通管制、物流効率化等を連携して進めるモビリティインテグレーションの取り組みが、MaaSや自動運転などを活用して計画され、また米国ではインフラから支援を受けるコネクテッド・カーと自動運転技術を連携させる検討が進んでいる。これらの最新情報を収集するための調査等を実施した。

① 欧州の標準化動向の調査

CEN/TC278 やその他のモビリティインテグレーションに関連する会議に出席し、最新の検討状況を調査した。

※CEN：欧州標準化委員会（Comite Europeen de Normalisation）

② 自動運転やITS等に関する海外実態調査

自動運転やITS等に関する海外の取り組みの最新状況を把握するための実態調査について、昨年度に引き続き、関連国際会議出席時における情報収集等も含め効果的に実施した。

③ 自動運転相談窓口を通じた情報提供

自動運転サービスの実装に興味のある自治体等の埋もれているニーズを掘り起こすために、これまでの実証実験で得た知見等を基に、サービスに必要な内容等について、相談窓口サイト「ジドサポ」を通じて、情報提供を行った。

3. 公益に資する広報活動

ITS等の新技術や道路行政に関する最新の動向について、理解を広めるための広報活動を行った。

① 「道路行政セミナー」の発行（当機構ホームページへの掲載）

道路行政に関する情報提供を目的とした「道路行政セミナー」について、当機構ホームページに掲載する形式で毎月発行した。

② 調査研究発表会の開催

令和6年9月25日に当機構が令和5年度に実施した自主研究等を中心とする調査研究成果（6テーマ）の発表会（Zoomライブ配信併用）を開催した。（賛助会員等82名参加）

③ 道路関係予算概算要求概要等説明会の開催

令和6年9月25日に「令和7年度道路関係予算概算要求概要等説明会」(Zoomライブ配信併用)を開催し、国土交通省道路局講師による令和7年度概算要求のポイントと主要施策の取り組み(防災・減災、国土強靱化、予防保全型メンテナンスへの本格転換、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、GXの推進による脱炭素社会の実現、道路システムのDX、道路空間の安全・安心や賑わいの創出)について講演を行った。(賛助会員等82名参加)

4. 受託調査

道路が有するリソース(空間、情報等)と民間の技術やノウハウを結びつけることによって新しい産業を創出するという当機構の役割を踏まえ、「ITを活用してインフラを賢く使う」分野、「都市・地域を再生する」分野について、実験的・先進的施策の検討や技術仕様の取りまとめ等を重点的に取り組んだ。

(1) 「ITを活用してインフラを賢く使う」

① 公共交通支援システム検討他業務

本業務は、「ETC2.0高速バスロケーションシステム」の更なる対象路線拡大や利用者の利便向上につながるシステム改良、設備改修計画の検討、今後の運用方法の検討を行うものである。

令和6年度は、バスロケシステムについて、各事業者のニーズ把握を実施すると共に、全国にて試行中の簡易型路側機の一般道への新規設置により、バスタ新宿に乗り入れる高速バスの経路を把握し、バスタ新宿における到着予測時刻の精度向上に資する検証を行った。

② ETC2.0の経路情報を活用した一時退出実験の施策検討業務

本業務は、高速道路からの一時退出によるユーザーの利便性向上施策について、今後の運用に向け道の駅での実験効果を評価把握するとともに、経路情報を活用した一時退出の今後の施策のあり方の検討を行うものである。

令和6年度は、道の駅への一時退出利用に必要な過年度データを含め分析し、社会実験の評価を行うとともに、大型車を中心とした新たな休憩機会の確保に向けた検討を行った。また、地域振興や物流効率化等、新たなニーズに対する方策について立案・検討を行った。

③ ETC2.0プローブ処理システムの改良検討業務

本業務は、ETC2.0プローブデータの利用拡大に向けて処理の高度化や

データ収集範囲の拡大を行うもので、国総研に設置されているテストシステムの動作環境の整備、本テストシステムへの機能実装と実機検証、試験用車載器及び路側機のテスト環境構築及び動作検証を行うものである。

令和6年度は本テストシステムにおいて、全道路 DRM を用いたマップマッチングや統計処理を行う機能を実装するとともに、より大容量のプロブデータを車載器から収集できる路側機の開発を行った。

(2) 「都市・地域を再生する」分野

① 自動運転の普及等に向けた路車協調システム等の検討業務

本業務は、自動運転関連技術に関する最新動向の調査を行うとともに、複数の実証実験を重点的に調査・比較することで、路車協調システムの課題等について整理し、今後検証すべき項目等を抽出し、対応策を検討するものである。さらに現状の自動運転導入を支援するスキームの改善策や自動運転に対応した交通安全対策等を検討するものである。

令和6年度は、国内における自動運転関連技術に関する最新動向の調査・分析を行うとともに、自動運転車両等に対する路車協調システムの社会実装に向け、全国で実施されている実証実験結果の取りまとめを行い、その結果を踏まえた必要な技術基準等の作成を行った。

② 自動運転社会を見据えた都市づくりに関する調査検討業務委託

令和4年3月に東京都都市整備局において策定された「自動運転社会を見据えた都市づくりの在り方（以下、「在り方」という。）」に基づき、自動運転技術に関する動向調査や「在り方」に示された道路空間、駅前空間、駐車場、交通サービスを実現するための調査検討を行うことを目的とするものである。

令和6年度は、「在り方」で示された都市づくりを実現する上での技術上の課題や関係法令等で改正が必要な事項、基準化等が必要な事項の整理を行い、整理した課題や事項に関して具体的検討を行った。また、地域のニーズを踏まえた自動運転技術の導入推進に向けた、令和5年に取りまとめたガイドラインの更新・充実を行った。

③ バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務

本業務は、バスタプロジェクト（集約型公共交通ターミナル）の全国展開に向けて、交通拠点における収支構造の調査やデータの取得・活用によるマネジメントの高度化の検討、及び、これら検討に参考となる国内外の事例の整理を実施するものである。

令和6年度は、既存バスターミナルにおける整備プロセス、関係者間調整や関連制度についてのレビュー・整理を行った。併せて、本プロジ

ェクトへの PFI スキームの導入に当たっての課題と解決策の検討を実施した。

④ 自動運転サービスの実現に向けた道路インフラ支援等検討業務

本業務は、自動運転に関する国内外の最新動向調査を行うとともに、自動運転の実現に向け、道路インフラの支援策、地図データの整備・更新等について検討し、国内外の自動運転関連会議等への対応支援等を行うものである。

令和 6 年度は、高速道路および一般道において自動運転車の円滑な走行を実現するための道路空間のあり方や必要な道路インフラの支援の内容について、新東名 6 車線区間や一般道における自動運転路車協調システムの実証実験結果の取りまとめ等を行うと共に、その結果を踏まえた設置基準やシステム標準仕様等の検討を行った。

⑤ 品川駅西口駅前広場整備検討業務

本業務は、平成 31 年 3 月に公表した『国道 15 号 品川駅西口駅前広場 事業計画』を踏まえた、モビリティの機能配置の検討、国道上空デッキ及び駅前広場における空間配置の検討等を行うものである。

令和 6 年度は、国道上空デッキ、国道 15 号駅前広場及び交通ターミナルの整備方針や周辺の開発計画を踏まえた、段階的なモビリティネットワークの検討及び品川駅西口駅前広場の景観に配慮した機能配置検討、及び、デッキ空間の将来的なコンセッション事業推進に資する新技術を活用した取組等の検討を行った。

⑥ 自動運転車両走行を考慮した一般道の道路交通環境に関する調査業務

本業務は、一般道の市街部を対象に、自動運転車両の技術の特徴を踏まえた道路交通環境の対応策の整理、及び自動運転車両の導入適性評価手法の検討・試行と手順のとりまとめを行うものである。

令和 6 年度は、市街地における自動運転サービスの交通安全性向上や手動介入を低減させるための運行ルート上における交通安全対策の手法とその対策を導入する上での条件を整理するため、自動運転サービスのルート上の現地の状況調査及び自動運転車両の走行状況の調査、必要な交通安全対策手法の整理、その対策を導入する際の課題整理を行った。

(3) 国際標準、技術仕様の策定等

① ITS の国際標準化動向調査業務

本業務は、ITS 関連の国際標準化の状況調査、インフラステアリング委員会などの会議資料の作成及び運営支援を行うものである。

令和 6 年度は、国際標準化を検討している ISO TC204、TC268 を対象に、

国際標準化案の検討状況の調査を行い、収集した情報を整理した。特に、大型車の自動運転や路車協調システムについて、欧米の動向を調査した。

② 電波ビーコンに関する技術サポート

本業務は、当機構が著作権を有する ETC2.0 等電波ビーコンに関する仕様書類への問合せ等に対し、技術サポートを行うものである。

令和 6 年度は、VICS センターに対し、電波ビーコンに関する技術サポートを実施した。

③ ETC2.0 車載器走行試験

本業務は、ETC2.0 車載器認証試験の実施にあたり、ITS-TEA と協力して実道走行試験を行うものである。

令和 6 年度は、車載器メーカーからの試験申し込みに応じ、実道走行時のプローブデータを収集しアップリンク機能について評価を実施し、ITS-TEA に報告した。

④ ダイナミックチャージ標準化業務

本業務は、電化道路の走行中充電の国際標準化業務を実施するものである。

令和 6 年度は、民間企業より国際標準化支援業務を受託し、国際標準規格案の作成、国際会議対応、海外調査を実施した。

⑤ リスク予測情報提供標準化業務

本業務は、進路前方の交通障害等のリスク予測情報提供の国際標準化業務を行うものである。

令和 6 年度は、民間企業より国際標準化支援業務を受託し、国際標準規格案の作成、国際会議対応、海外調査を実施した。

II. 道路交通管理業務

特殊車両通行確認制度の取り組み

令和 2 年 5 月に公布された改正道路法により創設された新たな特殊車両通行確認制度の登録等事務について、令和 4 年 4 月に当機構内に設置された道路交通管理業務推進本部において、道路法第 48 条の 52 第 1 項に規定する登録等事務規程に基づき適正に実施した。

また、同法第 48 条の 49 第 3 号に規定する道路の交通の適切な管理に資する業務として、特殊車両通行確認制度に関する業務に関連する受託事業を実施した。

Ⅲ. 会議の開催

1. 理事会

① 第 37 回理事会（令和 6 年 5 月 28 日）web 併用

議決案件

- ・「令和 5 年度事業報告」、「令和 5 年度決算」、「公益目的支出計画実施報告書」及び「定時評議員会招集及び提出議題」について、原案どおり承認可決した。

報告事項

- ・「職務執行状況」について報告がなされた。

② 第 38 回理事会（令和 7 年 3 月 18 日）web 併用

議決案件

- ・「令和 7 年度事業計画」、「自主研究等基金取り崩し」、「令和 7 年度収支予算」及び「臨時評議員会招集及び提出議題」について、原案どおり承認可決した。

報告事項

- ・「令和 6 年度事業実施見込み及び職務執行状況」及び「令和 6 年度決算見込み」について報告がなされた。

2. 評議員会

① 定時評議員会（令和 6 年 6 月 21 日）web 併用

議決案件

- ・「令和 5 年度決算」、「評議員の選任」について、原案どおり承認可決した。

報告事項

- ・「令和 5 年度事業報告」及び「公益目的支出計画実施報告書」について報告がなされた。

② 臨時評議員会（令和 7 年 3 月 27 日）web 併用

議決案件

- ・「評議員の選任」及び「理事の選任」について、原案どおり承認可決した。

報告事項

- ・「平成6年度事業実施見込み」、「令和7年度事業計画」、「平成6年度決算見込み」、「自主研究等基金取り崩し」及び「令和7年度収支予算」について報告がなされた。

○附属明細書

1. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 益	717	829	773	983
当期一般正味財産増減額	31	△37	△71	88
正味財産期末残高	3,451	3,414	3,343	3,431

2. 賛助会員の状況

令和7年3月31日現在

種 類	令和5年度末	令和6年度末	増 減
賛 助 会 員	184社	185社	1

3. 組織の状況

令和7年3月31日現在

一般財団法人 道路新産業開発機構 組織

